

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
27~63年度	100	285	52	220	129	156	420	57	60	74	80	358	90	104	11	209	24	353	53	18	6,478,143	
63年度	5	61	4	11	14	10	46	6	4	9	6	29	2	3		37	6	48	4		894,990	
		8		4	3		11	3		2	2	10	2		4	1	20					
	5	69	4	15	17	10	57	9	4	11	8	39	4	3		41	7	68	4			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
短期		22	3	53	14	3	55	1	25	3	12	25	4			38	9	106	1			
長期				10	3	1	27	2	9	2	14	15	1			13	1	12				
分類不能	7	2		34	18	7	88	8	18	11	16	35	17	3		26		33		3	7,518,674	
合計	7	24	3	97	35	11	170	11	52	16	42	75	22	3		77	10	151	1	3		
短期			2	10	3		8			1	1	2				7	2	11				
				1												3	7	2				
			2	11	3		8			1	1	2				10	9	13				
				2			1	1	1	1	3					2		3				
63年度				2	2		10	1		1	1	1				8	1	6				
長期				4	2		11	1	1	1	4					10	1	9				
							9	1	1	2	5					9	2	14				
合計				3	2		10	1	1	1	1	1				11	8	8				
				2	15	5	19	1	1	2	2	6				20	10	22				
																					645,395	



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		その他		経費 (千円)
	27~63年度	63年度	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	
27~63年度	1,238	83	105	62	16	108	445	6	94	9	118	66	6	10	60	80	1	52	4,097,559		
63年度						14	22		9	16					7	13	1	1	370,701		
		83				14	22	9	16						7	13	1	1			

移住者送出実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		その他		経費 (千円)
	27~63年度	63年度	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	
27~63年度	53,625	54		1			10	310	3	1	57	4	16	1	4	4	53,214	931,681			
63年度							18	3	1	2			3		2	1	24	184,364			
		54					18	3	1	2			3		2	1	24				

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
交通工学研究用機材 (当年度分)	一式	2,824	パライバ大学科学技 術センター	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ベレーン市都市交 通計画	開 1	ベレーン大都市地域における土地利用基本計画、 交通需要予測及び交通システムの検討等に基づき 都市交通計画のマスタープランの策定を行うもの で、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を 締結した。	ベレーン都市 交通局	
イタジャイ河下流 域治水計画	開 3 4	サンタカタリーナ州北部を貫流するイタジャイ 河下流域における治水計画のフィージビリティ調 査を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実 施し、実施細則を締結するとともに、それに基づ き本格調査を開始した。	公共工事局	日本工営(株) (株)パシフィック コンサルタン ツ・インタ ーナショナル



||||| 農林水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パー ト 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
農業研究計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.8.3~4.8.2	59	コンタクト調査				61	16		
	60	実施協議	7	6	4	62	37,500	62	2
	62	計画打合せ				63	40,440	63	4
	63	計画打合せ							

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
搾油用椿栽培開発協力 (基礎2次調査)	63.9.26~63.10.8	5	目的：サンパウロ州タピライ町近郊における搾油用椿の優良品種の選抜，栽培技術体系の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：栽培（観賞用椿）の現状及び技術上の問題点を把握し，栽培環境，投融資環境等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性，開発協力効果を明らかにし，開発計画案を作成した。
クルルプ試験造林事業 (基礎2次調査)	1.3.2~1.3.18	5	目的：マラニョン州クルルプ地区において，中・高級家具用在来樹種による試験造林の可能性を探る。 概要：事業候補地の立地条件，政府の造林政策，投資環境，造林予定樹種の植林状況，事業実施体制等を調査した。 結果：試験樹種，試験適地等を選定し，開発協力効果を含めた試験造林事業計画を策定した。
セラード拡大試験事業 (計画打合せ)	1.3.4~1.3.21	6	目的：同事業のスキーム，投入実績，運営及び成果を検討・分析することにより，同事業の効果を総合的に判断するとともに，将来において同種の事業を実施する際の示唆を得る。 概要：評価の方法，内容，日程及び延長期間の事業計画及び資金計画，並びに現事業終了後のブラジル側の意向等につき協議した。 結果：ブラジル政府との協議内容を議事録として日伯双方により署名・交換した。



投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
日伯農業開発協力事業拡大計画試験的事業投融資審査等調査	63.11.18~63.12.4	5	ブラジルにおけるセラード拡大試験事業にかかる計画打合せ。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	派遣期間	人数	関連プロジェクト名
林業経営	63.7.4~63.8.6	1	セニブラ造林事業
集材技術	63.7.4~63.8.6	1	セニブラ造林事業
農協組織	63.10.26~63.11.12	9	ブラジル セラード農業開発拡大試験事業
農協組織	63.10.29~63.11.12	1	ブラジル セラード農業開発拡大試験事業
農協組織	1.3.17~1.3.29	7	ブラジル セラード農業開発拡大試験事業

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
			継続	新規					
鉱山公害防止研修センター (水質汚濁, 粉じん, 騒音, 振動の鉱山公害防止に関する 人材養成) [産業開発協力事業] (当初 R/D 協力期間) 交換公文締結後 4 年間	61 62	事前調査 実施協議	3	0	0				

ブラジルは、豊富な鉱物資源を有する鉱業国で中小鉱山を含む多数の鉱山から各種鉱物を生産しているが、採鉱、選鉱過程で生じる水質汚濁、粉じん、騒音などの公害が生じており、大都市部にも重大な影響を及ぼしている。そこで、鉱山公害防止に関し、実績を有するわが国に対し、鉱山公害防止にかかる人材養成の技術協力を要請してきた。

本要請を受けて、わが国は昭和61年度に、要請背景、実施体制等を探るべく事前調査団を派遣した。

昭和62年度は、上記調査を受けて、9月に鉱山の選定等を目的とした長期調査員を、11月に実施協議調査団をそれぞれ派遣した。

なお、R/D はすでに締結済みであるが、発効は E/N 締結後となる。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
パルメイロポリス 地域資源開発調査	資 8	パルメイロポリス地域内に存在する塊状ないし 層状の銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存状況を把握するこ とを目的とする。 昭和63年度は、物理調査(SIP10km, IP10km), ボーリング調査(3孔, 1200m)を実施した。	鉱山動力省 鉱産局	

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調 査 期 間	人数	内 容
レアメタル資源開発関連施設 整備事業(事前調査)	63.10.31~63.11.29	8	目的：バイヤ州海岸地帯におけるレアメタル資 源開発事業を実施するにあたり、運輸、電 力水資源、及び通信等の関連施設整備事業 にかかる開発基本構想を策定する。 概要：関連施設整備事業に関し、バイヤ州政府 に対し説明するとともに、上記関連施設整

備事業の実施調査を前提とした基礎的調査及び地域住民へ及ぼす地域開発効果等を調査する事前調査を実施した。
 結果：地域住民へ及ぼす地域開発効果を明らかにするとともに、開発基本構想を取りまとめ、実施調査のための問題点、留意事項等を明らかにした。

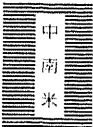
||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
水利実験用機材 (当年度分)	一式	7,663	国立パライバ大学科学技術センター	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受 入			
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数		
				継続	新規						
SENAI-ES 工業計装技術センター (計装機器の保守・管理要員の養成) 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.3.6～2.3.5	58	事前調査	16	6	2			62まで	11		
	59	実施協議									
	60	計画打合せ				60	82,291			63	4
	61	巡回指導				61	148,875				
	62	計画打合せ				62	32,387				
63		63	77,448								



ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加が工業計測技術者の不足を生んでいる。このためブラジル SENAI（全国工業関係職業訓練機関）が中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計測技術者の不足を解消するため、ツパロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリトサント州に工業プラントに組み込まれた計装機器の保守、管理、修理にあたる技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、昭和57年5月、これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し、わが国は、昭和59年2月長期調査チームを派遣し、さらに昭和59年5月には実施協議チームを派遣し、R/Dの署名を行い、E/Nの署名を待って、昭和60年3月から協力を開始した。昭和62年には5コースを実施している。

SENAI-SP オートメーション 〔技術協力センター事業〕	62	事前調査	5	0	4				
	63	事前調査							
	63	実施協議							

ブラジルは、1979年に国際収支危機に見舞われて以来、インフレ高進、財政赤字等の経済問題が山積するなか、「新共和国第1次国家開発計画」において新規雇用の創出、貧困の撲滅に努め、あわせてマンパワーの養成に力を入れているところである。こうした状況下にあつて産業界は電子工業分野の技術の高度化に伴い、生産性の増大及び品質改善を図ることが急務とされているところからコンピューターシステムを活用した種々の生産システムの導入を積極的に推進しており、SENAI に対し、本分野における中堅技術者の育成に重点を置いた訓練を実施してほしい旨強く要請を行っている。特に、最も工業発展の顕著なサンパウロ州にある各企業から、この分野の訓練の実現に大きな期待が寄せられており、SENAI 本部としては、サンパウロ州地方局傘下にある訓練校に教育用生産システムを設置し、生産及びオペレーションに関する職業訓練を行うことを計画、これらの技術に関して先進国であるわが国に対し協力を要請してきた。

これを受けて、昭和62年11月に事前調査団、平成元年3月に実施協議調査団を派遣し、R/D を署名した。E/N の交換を待って、平成2年4月から5カ年の技術協力を開始する予定である。

SENAI-MG 電気・電子職業 訓練センター 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 54. 3. 29~59. 3. 28	61	事後調査						
	62	アフターケア	58年 度まで 15		54 ~58 63	296,952 51,918	54~58	16

ブラジルは、SENAI の訓練職種が機械、自動車整備、鋳物等が中心であり、電気・電子部門に立ち遅れが認められることから、その対策として、電気・電子分野における中堅技術者の養成を目的とする同国で初めての高度な電気・電子部門の訓練コースを備えた訓練校をミナスジェライス州に開設するにあたり、その協力をわが国に要請した。

これを受けて、わが国は昭和54年3月に R/D を締結し、協力を開始した。

昭和58年10月にエパリュエーション調査団を派遣した結果、協力目的はほぼ達成したと判断されたので、昭和59年3月末に予定どおり協力を終了した。

昭和61年12月事後調査団が派遣され、協力終了後の活動状況等を調査した結果、その後も相当の協力効果が見られつつ活動が継続されており、当面する阻害要因を除去し、補完的協力を行うことにより、協力の効果を一層発展できる見通しが確認されたので、アフターケア協力について協議する目的で、昭和62年5月調査団を派遣した。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
ペルナンブコ大学免疫病理学 センター (熱帯感染症の免疫学的研究) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 59.5.25～1.5.24	57	事前調査	34		13	60	199,664	59～62	12
	57	実施協議							
	61	計画打合せ							
	62	巡回指導							
	63	評価調査							
			8		61	90,223	63	3	
					62	90,209			
					63	63,997			

ブラジル政府は、同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして、わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果、同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに、わが国の高度な技術力を移転することはきわめて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣して R/D の署名を経て協力を開始した。

協力内容は、ペルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症、シャガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究の要員を養成し、研究体制を整備・確立しようとするものである。



研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
27～63年度	9	40	8	78	27	70	23	27	15	83	47	71	16	17	2	23	3	118	12	3	1,351,617
63年度	1	5		3	6	10	7	5	1	9	4	4		3		4	1	9	2		
		2								3	1		1					8			157,838
	1	7	3	3	6	10	7	5	1	12	5	4	1	3		4	1	17	2		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
短期		1		37	8	8	5	29	2	42	19		1				3	35		1	
長期		2		3	1	9	1	2	1	16	9							2			
分類不能			2	14		1	2			34	17	12	3	1		1		26			2,754,450
合計		3	2	54	9	18	8	31	3	92	45	12	4	1	1	3	63			1	
短期					5	1	3	10		4	13						3	3			
63年度									1	1											
										5	1	13									
		1			1	5	1	1		2											
長期		1				1	1	1	3	5							1				350,777
合計		2			1	6	1	1	5	5							1				
合計		1			6	6	4	10		6	13						3	3			
		1				1	1	2	4	5							4				
		2			6	7	4	11	2	10	18					3	7				

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	580	13			94	4	5	86	7	5	126	162	26	28		11		13		3,048,262
63年度	40				3	4		6			13	10				4				90,601
	4							4												
	44				3	4		10			13	10				4				

移住者送出実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27～63年度	13																		13	258
63年度																				



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
			継続	新規					
水産養殖 (サケ及びマス資源育成にか かる技術協力) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 54.10.2～62.10.1 (延長 R/D 協力期間) 62.10.2～1.10.1	53	事前調査							
	54	実施協議							
	54	計画打合せ				54	12,883		
	55	巡回指導				55	68,790		
	56	巡回指導				56	56,153		
	57	巡回指導				57	168,752		
	58	巡回指導	49	3	4	58	43,507	54～62	16
	59	エバリュエーション				59	97,009	63	2
	60	巡回指導				60	72,836		
	60	巡回指導				61	53,328		
	62	エバリュエーション				62	1,946		
	62	巡回指導				63	17,030		
	63	巡回指導							

チリ政府は沿岸漁業の振興を重点政策のひとつとしていたが、1969年大日本水産会からチリへのサケ・マスの移植の可能性についての調査を目的とする調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請してきた。

本プロジェクトは、新しい動物蛋白源の開発、沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るべく、サケ及びマス資源育成に必要な技術指導を行うことを目的として次の事業を行う。

- ①サクラマス、ギンザケ、シロザケの放流・再生産
- ②回帰調査
- ③餌料、魚病に関する研究

孵化放流技術については基礎的な技術移転がなされている。チリ側の期待が大であったこともあり、3年間の延長を行った。1986年5月以降コジャイケより約700km南方の第12州に7尾のシロザケの回帰が確認された。また、同時期コジャイケでは数十匹のギンザケが回帰した。その後、2年間のフォローアップ協力による延長が決定された。1989年の回帰調査において、約400尾のサクラマスが回帰した。また、サクラマス、ギンザケでは再生産を行っている。

植物遺伝資源計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 64.1.1～5.12.31	62	事前調査	0	0	3			63	1
--	----	------	---	---	---	--	--	----	---

チリは外貨事情の改善及び農家所得の向上を図るため、農産物の輸出振興及び自給率の向上を重要施策のひとつとしており、そのために輸出作物の品種改良を図っている。作物品種改良の効率化により、チリの農業生産性の向上に寄与することを目的として、昭和63年度に R/D に署名をし、以下の項目につき協力を開始することとなった。①ベースバンク、アクティブバンク及び関連施設の建設に関する助言、②下記の項目に関する技術的助言、①植物遺伝資源の探索、収集、保存、保全、評価、増殖、②遺伝資源の導入における隔離検疫システムの確立、③果樹、野菜、油料作物等の育種におけるバイオテクノロジーの利用、④必要な情報、データ、研究成果の交換、昭和64年1月1日より協力を開始し、長期専門家1人を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
トロロ・パンパ地下水農業開発計画	開4	アタカマ州第2番目の都市であるヴァジェナール市に隣接する半乾燥地域におけるトロロ・パンパ周辺平野部（約3万3000ha）のうち、地下水利用による営農活動が有望とみられる地域を対象として、農業開発計画を策定するものであり、昭和63年度は国内解析作業を行い、最終報告書を提出し、調査を終了した。	アタカマ州政府	日本工営㈱ 国際航業㈱ 太陽コンサルタンツ㈱

無償資金協力事業

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国実施機関	調査業務受注企業名
水産海洋調査船建造計画	チリの水産業振興のため、沖合・遠洋にて海洋・資源調査を実施するための大型かつ近代的な水産海洋調査船を供与する。	水産振興財団	日魯漁業㈱



||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
	年度	形態	62年度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
コンセプション大学鉱床学研究センター (鉱床学及び関連分野における技術・研究協力) 〔技術協力センター事業〕 (予定) 1.10.1～6.9.30	62 63	事前調査 事前調査	0	0	3				

本プロジェクトは、コンセプション大学内の鉱床学研究センターにおいて、チリ側カウンターパートとの共同研究、調査等の実施を通して技術協力をを行い、チリ国内における鉱床学及びその他関連分野のレベルアップを図ることを目的とする。平成元年6月に実施協議調査団を派遣、R/D署名を行い、同年10月1日から5年間の協力をスタートさせる予定である。

鉱山公害防止技術 (大気汚染, 水質汚濁, 鉱害 システム分析) [産業開発協力事業] (当初 R/D 協力期間) 62. 6. 1 ~ 3. 5. 31	60	事前調査							
	61	実施協議							
	62	計画打合せ			13	62	53,204	62	4
	63	巡回指導	4	4		63	110,785	63	4

チリ政府は、鉱業活動の各段階で発生する大気・水質の汚染防止技術の移転を目的として、本件協力を要請してきた。これを受けて、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景・内容、先方実施体制を調査し、昭和62年3月に実施協議調査団を派遣して、昭和62年6月から4年間の協力を開始した。

昭和63年度は、研修員4人の受入れ、短期専門家13人の派遣が実施され、鉱山保安法・銅製錬新技術の講義、昭和62年度分供与機材の据え付け・操作指導等が行われた。また、長期専門家によって「日本の公害対策史」、「有害廃棄物の取扱い」等の講義が、大学、鉱山公社、厚生省で行われた。

また、平成元年2月には、巡回指導調査団を派遣し、今後の詳細年度計画を策定した。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
教育テレビ [技術協力センター事業] (当初 R/D 協力期間) 63. 7. 1 ~ 3. 6. 30	60	予備調査	5	0	4	63	224,126	63	4
61	事前調査								
63	実施協議								

教育テレビ放送に対するチリ教育関係者の関心はきわめて高く、同分野において唯一実績のある TELEDUC (カトリック大学) の発展・拡充は教育界における重要課題となっている。TELEDUC は、今後数年間に番組の種類、数、放送時間等を大幅に増加させることを計画し、番組制作にかかる手法、技術等の向上を図るためわが国に対して技術協力を要請してきた。

協力は昭和63年7月から3カ年の予定で進行中であり、主な内容としては、教育番組編成・制作、制作技術、コンピューターグラフィックス及び調査・研究の4分野について、TELEDUC 及び同大学テレビ局のスタッフに対し、主に OJT にて技術協力を行うことである。

昭和63年度においては、長期3人及び短期1人の専門家の派遣、4人の研修員受入、約2億2400万円の機材供与を実施した。

研修員受入実績

■ ロンピア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	716	19	61	10	52	58	103	43	12	15	46	20	36	56	32	4	16	2	1,340,988
63年度	82	2	8	2	5	5	10	5	3	1	9	6	2	1		2		19	1
	11		2							1	1	1	1				1	4	
	93	2	10	2	5	5	10	5	3	1	10	1	7	3	1	2	1	23	1

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27 ~ 63 年度	86		2	7	5	7		6	3	1	3	5	5		5	37			1,256,834
	27			1		2	4	2	1	10		1	2			4			
	57	1			4	6	4	2		1	11	3	13	3			3		
63年度	170		3	8	9	15	8	10	4	1	22	6	19	10	6	6	5	44	215,014
	24				4			4			3	4			4		5		
	24				4			4			3	4			4		5		
63年度	8					1		1	1	3		1	1			1			215,014
	11			1		2	1	1	1	3	1	1	3			3			
	19			1		1	2	2	1	6	1	1	4			4			
合計	32				4	1		5	1	3	3	4	1			4		6	215,014
	11			1		2	1	1		3	1	1				3		3	
	43			1	4	1	2	6	1	6	3	5	1		4		9		



調査団派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公益事業		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)			
	計画	行政	開	計	運	社	通	農	畜	林	水	産	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
27~63年度	8	5	8	5	1	20	186	1	150	31	55	102	30	100			3		50			4			4,267,630			
63年度	8	5	8	5				21	21	14		13	16			3		3										429,147
	8	5	8	5				21	21	14		13	16			3		6										

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公益事業		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)		
	計画	行政	開	計	運	社	通	農	畜	林	水	産	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
27~63年度	1	3	1	3	1	1	1	7	4	2	2		2				10	9	4							251,393	
63年度		1		1					2	1							6	3	1								
		1		1			5	1	1	1		1					3	6									110,732
		1		1			5	3	2			1					9	9	1								

移住者送出実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公益事業		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		経費 (千円)		
	計画	行政	開	計	運	社	通	農	畜	林	水	産	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
27~63年度		1		1																			55			9,625	
63年度																											2,219

||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボゴタ市大気汚染対策調査	開1	首都ボゴタ市を対象とした、大気汚染の現状を調査し、汚染対策の基本計画を策定するための調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を行い、実施細則を締結した。	ボゴタ市厚生局環境保全部環境保護課	

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アリアリ川農業総合開発計画	開4	メタ県のアリアリ川流域4万1100haを対象とするかんがい排水計画を含む農業総合開発計画を策定するものであり、昭和63年度は本格調査として第2次現地調査までを終了し、プログレスレポートIIを作成した。	水文・気象・土地・改良庁	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル内外エンジニアリング(株)
林業資源調査	開10	昭和62年度に事前調査団を派遣し、実施細則を締結して協力を開始した。 ランドサットデータ解析(160万ha対象)及び航空写真撮影判読(20万ha対象)による森林資源の現況調査と社会経済条件等の調査を行い、対象地域における森林管理のガイドラインを作成するとともに、約2万haのモデル地域を設定して森林管理計画(林道開設計画・伐採更新計画等)を策定するものである。 昭和63年度の事業としては、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。	農業省 自然環境保護庁	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)



無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
沿岸漁業育成計画	7.82	63.10.25	○%		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
沿岸漁業育成計画	沿岸漁業の開発を図るため、コロンビアの沿岸漁業育成計画に沿って漁業訓練船、航海用機器及び漁具等を供与する。	国家企画庁	ディー・アンド・エー・エンジニアリング(株)

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
食品品質管理研究用機材 (繰越分)	一式	9,340	食品科学技術研究所	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
零細・小・中規模 金属加工業振興計 画	海 1 3	中小金属加工業のなかから有望業種を確定し、 振興策を策定する。 昭和63年度は事前調査を行い、その後現地予備 調査を行った。	国家企画庁	ユニコインタ ーナショナル (株) 石川島播磨重 工業(株)

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模発電設備修復計画調査	海 3 4	先方から要請のあった修復が必要な計128カ所の発電所（水力：81，ディーゼル：43，火力：4）に関し，修復・最適規模計画を策定するものである。 昭和63年度は，昭和62年度より継続実施していたプレF/Sを了するとともに，その結果をもとにF/Sの調査項目・調査工程等を決定すべく事前調査団を派遣した。続くF/Sの本格調査では，プレF/Sを通じ選定された計12発電所（水力11，火力1）を対象にさらに詳細な修復計画を策定すべく，現地踏査・詳細作業計画の策定等を行った。	コロンビア電力公社 (ICEL)	八千代エンジニアリング(株)

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
石炭化学分析用機材 (当年度分)	一式	15,000	国立アンティオキア大学	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
	年度	形態	62年度まで累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
SENA 電子工学センター (仮称)	63	予備調査	0	0	4				

コロンビアの工業界は，近年メンテナンス及び操作にますます高度な技術を要する電子機器を導入して，生産性の増大を図ろうとしており，技能技術労働者の養成を行っているSENA（労働社会保障省国立職業訓練機関）に対して，同分野における中堅技術者の育成に重点を置いた訓練の実施を強く要請している。

SENAは，この要請に応えるべく，同分野での先進国であるわが国に対して，昭和62年7月公式に技術協力を要請してきた。同要請内容は，電子分野に限っているとはいえ範囲が広く，かつ不明瞭な点があることから，コロンビア側の具体的な要請内容を聴取し，協力の前提条件を整理するとともにわが国の協力可能な範囲，分野及び内容について先方関係機関と協議を行うことにより，プロジェクトの実施の可能性及び妥当性を検討する目的で，昭和63年8月予備調査団を派遣した。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンタ-パート 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
マラリア等熱帯性感染症診断 技術開発 (生化学, 免疫学部門にお けるマラリア等の診断技術向 上) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 61.10.1~1.9.30	61	実施協議	2	1	1	61	31,384	61~62 63	3 1
	63	計画打合せ				62	53,339		
						63	22,092		

昭和58年4月より3年間コロンビア中央医学研究所の生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コロンビア側は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法を開発し、研究を進展させることを目標に、わが国に対してさらなる技術協力を要請してきた。具体的には、①核酸(生化学)、②免疫学の両部門において、マラリア診断開発の技術移転を行っている。

免疫学および核酸(生化学)両部門とも当初計画に若干の変更・修正はあったものの順調に技術移転が行われている。

家族計画 (家族計画と母子保健を統合 し、家族計画の啓蒙、啓発、 普及活動の向上と母子の健康 保護・増進を図る) 〔人口家族計画協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.11.8~2.11.17	59	事前調査	15	2	5			61~62 63	4 3
	60	実施協議				61	154,947		
	61	巡回指導				62	10,136		
	62	巡回指導				63	148,084		

コロンビアにおいては、政府が人口・家族計画政策について、その重要性をつとに認識し、1960年代前期よりその推進に努めてきた。その結果、人口増加率の低減には大なる成果をあげてきているが、この政策の本旨は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進、さらには社会的弱者の保護という統合された社会政策のなかで位置づけられるものである。これに基づき、アンティオキア州のモデル地区を中心に、家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を内容として協力を実施中である。

研修員受入実績

■ コスタ・リカ

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光	人的資源
27~63年度	6	25	2	58	8	48	18	4	10	20	4	15	13	3	2	66	2	4	583,548
63年度		10		4		3	2	1	4	6	2	1				9	1		
				1												1			75,357
		10		5		3	2	1	4	6	2	1				10	1		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易					観光
27		2		5	1													
63年度							5			3								
				19	6		11					3						
合計	95	2	24	7	16				3	3					14	2	24	
短期	5	2			1										2			
63年度	5	2			1										2			
長期	2						1											
合計	3						2		1									
	5						3		2									
63年度	7	2			1				1						2			
合計	3						2		1									
	10	2			1				2						2			



調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	運輸交通	公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	273	25	3	63	15	74	6	44	4	4	31	1		3	4	1,427,084				
63年度	52		3	15		11		16			6			1		272,870				
63年度	52		3	15		11		16			6			1						

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	運輸交通	公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	145	2	10		4	28	5	2	7	16	1	31	10	12	17	1,066,442				
63年度	13		1		2	2		1	1	1		4		2						
63年度	41		5		1	11	2	1	1	6		10	3	2		140,290				
63年度	54		6		3	13	2	2	2	7		14	3	4						

移住者送出実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	運輸交通	公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	2					1									1	800				
63年度																				

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
サンホセ首都圏都市基本図作成調査	開 2	サンホセ首都圏のうち、約1600km ² を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、昭和63年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	国土地理院	(株)国際建設技術協会 アジア航測(株)

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
大豆栽培関連用機材 (繰越分)	一式	4,660	農業研究センター	一般単独機材	専門家派遣



開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
リモン地区農業総合開発計画	開 1 4	リモン地区6万4000haを対象とし、農業排水、農地復旧、農地開発、洪水防御、それに伴うインフラストラクチャーの整備を盛り込んだ農村総合開発計画のマスタープランを策定、さらにそのマスタープランにより策定されたモデル地区においてフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は国内解析作業を行い、現地報告書説明を実施し、最終報告書を作成・提出した。	かんがい排水 庁	(株)パスコインターナショナル 内外エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ

コスタ・リカ太平洋沿岸水産資源調査	開 10	コスタ・リカ北西部太平洋沿岸域の大陸棚、その斜面及び近隣の堆における有用底魚資源の分布状況及び資源量の推定調査、あわせてこれらの有用底魚資源の合理的利用を考慮した漁民活動・流通機構の強化、漁港等のインフラストラクチャー整備に関する漁業開発計画策定の調査を実施する。 昭和63年度は最終報告書案の説明を行い、報告書を提出した。	農牧省 コスタ・リカ 大学海洋・湖沼学研究中心	日魯漁業㈱
-------------------	---------	---	-------------------------------	-------

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
カカオ栽培開発協力 (基礎2次調査)	63.4.9～63.4.23	5	目的：同国太平洋北部グアナカステ地方における、かんがいを導入したカカオの新規栽培技術の確立を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ゴマ栽培試験事業投融资審査等調査	1.2.13～1.2.23	3	コスタ・リカにおけるゴマ栽培試験事業にかかる融資中調査。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ピリス水力発電開発計画	海 3	太平洋に注ぐピリス川中流部に建設するダム及び発電所のフィージビリティ調査を実施する。 昭和63年度は事前調査団を現地に派遣し、本格調査のための実施細則を締結した。	コスタ・リカ 電力公社	㈱三祐コンサルタンツ

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
遺伝子工学用機材 (当年度分)	一式	34,125	コスタ・リカ大学	一般単独機材	専門家派遣

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	科学・ 文化	人的 資源				
27～63年度	72		1		2		16	5	9		11	3	8		1	4			11	1		160,286
63年度	12				1		2			4	3	1				1						
	4							2		2												45,077
	16				1		2	2		6	3	1				1						

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	科学・ 文化	人的 資源				
27～63年度																						309
63年度																						

研修員受入実績

フジニカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
27~63年度	4		2			1					1								15,569
63年度	1					1													3,054
	1					1													

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。

専門家派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
短期																			
27																			
63																			
年度																			
長期																			
分類不能																			
合計																			3,752
短期																			
63年度																			
長期																			
合計																			



調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度																				3,565
63年度																				3,565

||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
統計用機材 (当年度分)	一式	7,579	統計局	小規模単独機材	研修員受入



研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		開発 計画	行政	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化		
27~63年度	261	3	5	1	12	6	47	6	51	6	12	3	11	17	21	18	6	8	30	3	1	474,493
63年度	27	1	2		2	1	4		6		3		2	2	1	2			1			
	2								2													
	29	1	2		2	1	4	3	8		3		2	2	1	2			1			

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		開発 計画	行政	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	林業	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化		
27 63 年度	短期																					
	長期				1	5	9	1		4	1				3							
	分類 不能				1		2						1		1							
	合計	51			2	6	23	1		4	1	1	1	1	4						8	1,035,478
63年度	短期																					
	長期																					
	合計	11			1	6	1								1							
	合計	8																				
63年度	合計	12			1	8									1							
	合計	20			1	15									1							

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	256			27	28	106					25		48				16		6	1,404,277
63年度	26				5												16	5		76,037
	26				5												16	5		

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	71		7		1	2	14	4	1			12			5	7	17		1	383,152
63年度	24		1			4	2				2				3	3	9			
	40		6		2	9	2	1			6				2	3	8		1	181,572
	64		7		2	13	4	1			8				5	6	17		1	

移住者送出実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
27~63年度	1,331										1								1,330	8,792
63年度	2																		2	4,044
	2																		2	



||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
環境整備用機材 (繰越分)	一式	35,820	サントドミンゴ市	一般単独機材	青年海外協力隊

||||| 農林水産分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウンターパート 受	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度 継続 新規		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
コショウ開発計画 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.7.7～4.7.6	61	事前調査							
	62	実施協議							
	62	実施設計	6	7	4	62	24,515	62	2
	62	計画打合せ				63	78,063	63	2
	63	実施設計							

本計画は、ドミニカ共和国における、わが国の初めてのプロジェクト方式技術協力で、将来、輸出作物として期待のもてるコショウの栽培技術の開発（適応品種選定と無保菌育苗増殖技術の確立、生産技術開発、支柱木選定と育成管理技術開発）と、普及活動（トライアルファームでの、農民による試験栽培と、ほかの香辛料作物の導入試作）による農業開発を目的とする。

昭和63年度には、モデルインフラ整備事業により、育苗施設及び試験圃場が整備され、農業省において試験研究が進められた。また、実施設計調査団が派遣され、ドミニカ共和国国内3カ所の農地庁入植地における、展示農場の実施設計調査を行った。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
コンスタンサ地域 畑地かんがい計画	開 3	コンスタンサ地区を対象に既存の基幹用水路を利用し、地下水及び合理的な水管理、土壌管理を中心としたかんがい計画の策定（調査項目に小規模ダムを含む）にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	水利庁	

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	4.00	63.12.16	○		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
消化器疾患研究・臨床 (消化器病の研究及び臨床) 〔保健医療協力事業〕	63	事前調査							

低所得者層に対する福利厚生事業は、ドミニカ共和国の経済社会政策における最重点政策項目のひとつであり、保健医療政策としては、低所得者層に対する無料ないし低料金による医療サービスの拡充計画が進められている。首都サントドミンゴに所在している国立アイパル病院は、外科、内科、小児科、産婦人科を備えた中規模の総合病院であり、消化器疾患分野の専門科を持つ数少ない国立病院のひとつである。近年、同国において消化器疾患の患者数の増加傾向がうかがえるが、同分野のスタッフの不足、及び診断、診療機器の不備等の理由により、十分な研究・診療活動が困難となっている。かかる背景により、同国は昭和63年度の最優先新規案件として、国立アイパル病院を拠点に、①消化器疾患診療技術の向上及び施設の改善、②カリブ諸国からの研修員受入体制の整備等を図るべく、わが国に対して技術協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は無償・技術協力合同の事前調査団を派遣し、先方の要請内容、プロジェクト実施可能性につき調査した。

無償資金協力事業

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
消化器疾患センター建設 計画	ドミニカ共和国の主要な健康問題である消化器疾患に関する研究・診療施設を国立アイパル病院内に設立して国民の健康の向上に資する。	ルイス・アイパル病院	㈱大建設計

